



日本共産党
北茨城市委員会
福部町豊田1030-2
43-0468(福田)
42-2462(鈴木)

毎週日曜日発行

お問合せは上記へ

農業を守り、自給率を向上させる施策を求める

茨城農民連が県に要請

の大内久美子県議が同席しました。

米対策は転作誘導で

原油や輸入穀物の高騰により生産費がかさみ、国内農畜産物の生産者価格は低迷し、農業経営は危機に直面しているとして、1月31日、茨城農民連が県庁に出向き、農政担当課および税務担当課と交渉・懇談をおこないました。日本共産党

政府は米緊急対策を決め、品目横断対策についても見直しをおこなっていますが、自給率を向上させる責任ある政策になっていません。

そして、あたかも生産調整の不徹底が米価下落の原因であるかのように描いて、強権的に水田の減反を押し付けようとしています。

これに対して農民連は、米の生産調整はペナルティなどで脅しをかけるのではなく、自給率の低い作物への支援・誘導策によることを求め、国にも働きかけるよう要請しました。

懇談では、県側から「今年度の国の補正予算で組まれた500億円の米対策費は1回限りで、向こう5年間にわたるの踏切り予算ともいふべきもの」との説明もありました。

参加者からの「昨年の参院選で与党が負けたから支出されることになった予算ではないか」との声には、



県の担当者も「そのとおりだと応じました。」

「だったら、予想される衆院選で自民・公明を減らすことが、農業対策の充実につながるわけでしょう」と発言がつつきました。

免税軽油の簡素化を

昨年来、「免税軽油」の申

【要請事項】

1. 生産調整はペナルティなどの強制的な方法ではなく、自給率の低い作物への支援による誘導策によること。
2. 飼料用イネの栽培、サイレージ化、畜産農家と栽培農家の提携への支援をすすめること。
3. 農畜産物の生産費を償う不足払い制度を創設するよう国にはたらきかけるとともに、県独自の支援策を検討すること。
4. 野菜価格安定制度の対象品目にパセリと水菜を加えること。
5. 農業用A重油に係る石油石炭税の免税及び還付が農業者の利用する価格に正しく反映されているか改めて精査すること。併せて、農業経営の負担が軽減されるよう関係機関に要請すること。A重油購入費用の一部補填制度を県独自で創設すること。
6. 軽油引取税の免税制度の申請手続きを簡素化して、窓口対応で農業者に過度の負担をかけることのないよう指導を徹底すること。
7. 揮発油税の暫定税率は当初2年間の予定であり、国民生活や農業経営の現状を考えれば中止すべきです。暫定税率の廃止を関係機関に要請すること。
8. BSE検査については、国の施策にかかわらず、20ヶ月齢以下を含めて全頭検査を継続すること。

ご相談はお気軽に



市議会議員
福田 明
☎43-0468



市議会議員
鈴木 やす子
☎42-2462

「北茨城民報」はインターネットでご覧いただけます。
<http://www.jcp-ktib.com/>

いま、Windows Vista(IE7)などなら、試験的に
<http://www.北茨城.jp> でアクセスできます。

請が以前にも増して煩雑になっており、税務窓口での担当者の態度にも疑問があることが長年の利用者からの声として出されました。交渉では、この手続きを簡素化し、農業者に過度の負

担をかけることのないよう指導を徹底することを求めました。そのほか、揮発油税の暫定税率の廃止やBSEの全頭検査の継続など、要請項目は上記のとおりです。

いま国会で、道路特定財源が問題となつていきます。ガソリンにかかる「揮発油税」は国税ですが、ディーゼルエンジンの軽油には「軽油引取税」が県税としてかけられて

います。その額は、1リットルあたり32・1円。ただし本則は15・0円で、暫定税率として17・1円が上乗せされて

道路特定財源と免税軽油

道路整備に使用する目的税であり、特定の用途については課税が免除されることが法令で定められています。トラクターやコンバインなどの農業機械もこれに該当します。手続きをすれば、耕作面積と作業内容に応じて「免税軽油」を購入することができます。

計算すると、ドラム缶1本で6420円も安く買えることになります。

を計算すると、ドラム缶1本で6420円も安く買えることになります。



子どもの四季 (学習発表)

1月25、26日、ふれあいセンターで開かれた「手をつなぐ子らの作品展・バザー」。子どもたちの演技を盛り立てようとする気持ちが会場いっぱい感じられて、ここにこそ、何でも競争だという現代社会の歪みを正すエネルギーがあると励まされました。